



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス
 コード番号 3647 URL <http://www.g3holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼最高管理責任者 (氏名) 長倉統己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 静和義
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5781-2522

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	498	△9.9	△20	—	△53	—	△44	—
29年8月期第1四半期	553	50.6	13	—	14	—	4	—

(注)包括利益 30年8月期第1四半期 △44百万円 (—%) 29年8月期第1四半期 4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	△0.64	—
29年8月期第1四半期	0.06	0.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第1四半期	6,957	1,300	18.7	18.93
29年8月期	7,418	1,482	20.0	21.57

(参考)自己資本 30年8月期第1四半期 1,300百万円 29年8月期 1,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年8月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年8月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は3円となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,410	37.3	247	265.9	187	166.0	122	231.5	1.77
通期	7,557	102.6	1,142	41.8	1,000	33.2	650	31.7	47.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年8月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

また、当社は平成30年1月12日付で660,000株の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を予定しております。平成30年8月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期1Q	76,408,601 株	29年8月期	76,408,601 株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	7,714,000 株	29年8月期	7,714,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期1Q	68,694,601 株	29年8月期1Q	65,794,601 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料ページ「1. 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年11月29日開催の第7期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年8月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりになります。

1. 平成30年8月期の配当予想
1株当たり配当金 (期末) 3円00銭
2. 平成30年8月期通期の業績予想
1株当たり当期純利益 (通期) 9円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、国際情勢の緊張不安や不確実性による為替や株価の不安定な動きにより、先行きの不透明感を伴う状況で推移しています。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うとともに、事業部門として、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から環境関連事業を展開する株式会社ジー・スリーホールディングス（以下、「当社」という）と、太陽光発電所に係るID等権利の売買、及び太陽光発電商材の販売により環境関連事業を展開する株式会社エコ・ボンズ（以下、「エコ・ボンズ」という）、及びオペレーション及びメンテナンスにより環境関連事業を展開する株式会社エコ・テクノサービス（以下、「エコ・テクノサービス」という）、並びに店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ及びプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンスによるSBY事業を展開している株式会社SBY（以下、「SBY」という）からなるグループ体制をとっています。

当社グループを取巻く環境として、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業については、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、太陽光発電事業者の選別淘汰が進むとともに、未着工及び稼働済太陽光発電所の買取需要が増大し、セカンダリー市場の形成が進む等、インフラ投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されています。

SBYが展開するSBY事業は、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大は依然として続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれています。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、連結売上高は498百万円（前年同四半期比9.9%減）、連結営業損失は20百万円（前年同四半期は連結営業利益13百万円）、連結経常損失は53百万円（前年同四半期は連結経常利益14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円）となりましたが、これは、平成30年8月期の連結業績予想における第2四半期（累計）及び通期の進捗状況を踏まえ、当初計画通りに推移しているものであります。

なお、当社が保有している太陽光発電所に係る割賦取引による利息等として、営業外費用（支払利息）34百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①環境関連事業

環境関連事業は、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスにて展開しております。

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、太陽光発電所の保有による電力会社に対する売電事業、及び未着工太陽光発電所の買取事業、並びに太陽光発電運用会社への投資を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・ボンズは、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・テクノサービスは、当社が運営、又はエコ・ボンズが運用会社に売却あるいは賃貸する再生エネルギー発電所について、稼働後20年間に亘り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーション及びメンテナンス並びに障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

当第1四半期連結累計期間においては、当社が保有し運営を行っている太陽光発電所6カ所の売電収入、及びエコ・ボンズによる太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売収入を計上しており、当社及びエコ・ボンズが売却目的で買い取りを行った未着工発電所の売却収入等の計上は、第2四半期以降を予定しておりません。

この結果、環境関連事業の売上高は326百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

②SBY事業

コンセプトマーケティングショップ及びビジネスアライアンスによるSBY事業は、SBYにて展開しています。

SBYは、C2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=SBY(SHIBUYA)をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しており、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大にも恩恵を受けています。

コンセプトマーケティングショップにおいては、「SBY」として4店舗(渋谷、阿倍野、博多、鹿児島)、及び「WoMANiA」として1店舗(梅田)、アウトレットショップ1店舗(幕張)を展開しています。

コンセプトマーケティングショップは単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されています。

また、SBYは、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、コンセプトマーケティングショップの基幹店である渋谷店の収益は順調に推移していますが、SBYがライセンスを供与し、小売店にて販売されているDiamond Lash(つけまつげ)は、国内市場の落ち込みの影響からロイヤリティ収入が減少しているものの、依然として業界TOPシェアを維持しています。

第2四半期以降は、積極的な広告宣伝を展開するとともに、Diamond Lashにおいては、ライセンス供与による売上方法のみならず、国内外の卸先に対する直接販売も行うことを予定しています。

この結果、SBY事業の売上高は172百万円(前年同四半期比26.3%減)、セグメント損失(営業損失)は7百万円(前年同四半期はセグメント利益5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から461百万円減少し、6,957百万円となりました。これは現金及び預金が291百万円、出資金が149百万円増加し、受取手形及び売掛金が605百万円、未収消費税等が337百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から279百万円減少し、5,657百万円となりました。これは長期借入金が増加し、前受金が139百万円、未払法人税等が126百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から181百万円減少し、1,300百万円となりました。これは利益剰余金が181百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月13日の決算短信に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,179	862,769
受取手形及び売掛金	665,093	59,984
商品及び製品	86,225	91,001
仕掛販売用不動産	16,652	14,411
前渡金	652,693	687,700
未収入金	31,584	20,700
短期貸付金	158,000	158,000
繰延税金資産	17,274	40,103
未収消費税等	337,026	—
営業投資有価証券	400,000	400,000
その他	19,594	24,755
貸倒引当金	△16,052	△10,686
流動資産合計	2,939,270	2,348,740
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	3,774,062	3,718,571
その他	512,091	548,050
有形固定資産合計	4,286,154	4,266,621
無形固定資産		
	15,071	15,236
投資その他の資産		
長期未収入金	26,901	26,901
出資金	150	149,446
敷金及び保証金	152,361	151,867
繰延税金資産	271	271
その他	12,385	12,438
貸倒引当金	△13,750	△13,750
投資その他の資産合計	178,320	327,174
固定資産合計	4,479,546	4,609,033
資産合計	7,418,817	6,957,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,521	57,917
短期借入金	568,333	556,565
1年内返済予定の長期借入金	33,840	50,428
未払金	37,052	87,159
前受金	877,391	738,121
未払法人税等	234,347	108,184
設備関係未払金	229,332	231,160
賞与引当金	7,340	—
その他	13,345	36,302
流動負債合計	2,096,504	1,865,838
固定負債		
長期借入金	34,750	49,285
長期未払金	49,223	46,438
繰延税金負債	7,779	7,779
長期前受収益	10,706	8,460
資産除去債務	60,838	60,904
長期設備関係未払金	3,675,370	3,616,890
その他	1,500	1,500
固定負債合計	3,840,169	3,791,258
負債合計	5,936,673	5,657,096

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,746	810,746
資本剰余金	432,036	432,036
利益剰余金	585,968	404,502
自己株式	△347,130	△347,130
株主資本合計	1,481,621	1,300,155
新株予約権	522	522
純資産合計	1,482,143	1,300,677
負債純資産合計	7,418,817	6,957,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	553,158	498,514
売上原価	367,817	350,947
売上総利益	185,341	147,567
販売費及び一般管理費	172,338	167,642
営業利益又は営業損失(△)	13,003	△20,074
営業外収益		
受取利息	—	1,181
貸倒引当金戻入額	2,770	5,365
償却債権取立益	120	160
その他	276	248
営業外収益合計	3,166	6,955
営業外費用		
支払利息	1,245	34,999
株式交付費	—	2,500
支払手数料	357	2,399
その他	330	21
営業外費用合計	1,932	39,920
経常利益又は経常損失(△)	14,236	△53,038
特別損失		
固定資産除却損	—	9,126
事務所移転費用	4,697	—
特別損失合計	4,697	9,126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,539	△62,165
法人税等	5,501	△18,088
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,037	△44,076
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,037	△44,076

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,037	△44,076
四半期包括利益	4,037	△44,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,037	△44,076
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	SBY事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	233,606	319,551	553,158	—	553,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	233,606	319,551	553,158	—	553,158
セグメント利益	5,979	52,539	58,518	△45,515	13,003

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△45,515千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	SBY事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	172,115	326,399	498,514	—	498,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	172,115	326,399	498,514	—	498,514
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△7,227	50,950	43,722	△63,797	△20,074

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△63,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,797千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、グループ内組織再編の為、報告セグメントを従来の「環境関連事業」、「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショップ事業」の3区分から、「環境関連事業」、「SBY事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。